

第14回 京都から発信する政策研究交流大会

# 学生と地域企業のための奨学金

京都橘大学 現代ビジネス学部

経営学科 3回生 阪本ゼミ

○竹内実果子 石川優月 大西沙也加 近藤 新

平井彰馬 文野達也 山本一貴 森口 実

はじめに：なぜ大学生の経済状況に着目するべきか？

■現代の大学生は、経済的に大きな問題を抱えている

# 目次

1. 大学生の経済状況

2. 現在の奨学金の問題点

3. 地域のための奨学金

---

# 大学生の経済状況

# 大学生の収入の変化

「仕送り」、「アルバイト」ほか、「定職」、「その他」も前年増となっている。

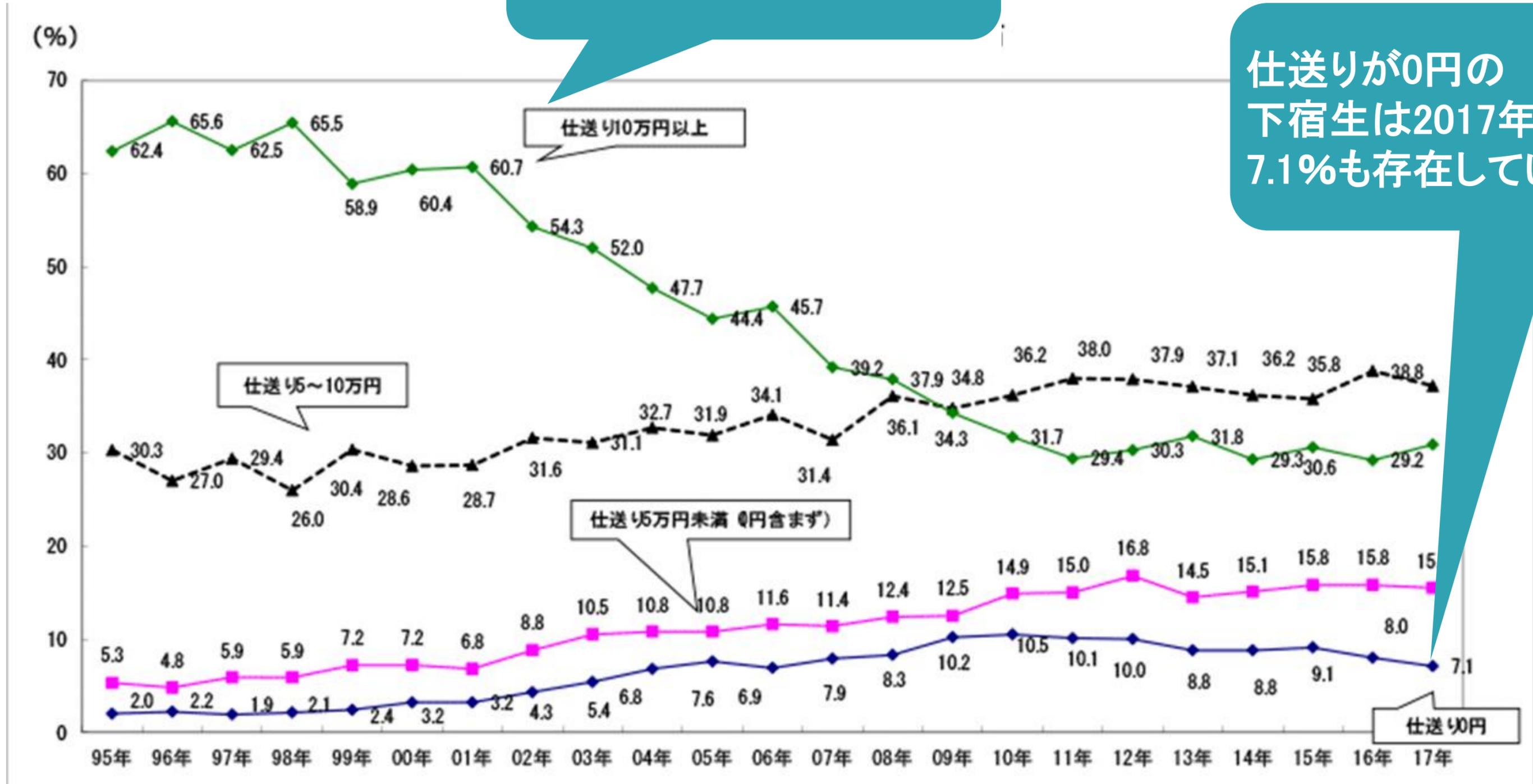
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17年前年増減
仕送り	71,310	69,780	69,610	72,280	72,280	71,440	70,610	72,980	2,370
奨学金	26,740	25,350	25,380	24,050	24,050	23,270	21,260	20,190	-1,070
アルバイト	21,900	21,540	23,100	23,100	25,560	25,320	27,120	28,770	1,650
定職	430	180	410	410	210	230	30	130	100
その他	2,230	2,040	1,650	1,650	2,060	2,320	1,800	1,820	20
収入合計	122,610	118,900	121,500	121,500	122,170	122,580	120,820	123,890	3,070

アルバイトは15年から2年連続増加

# 仕送り額の変化

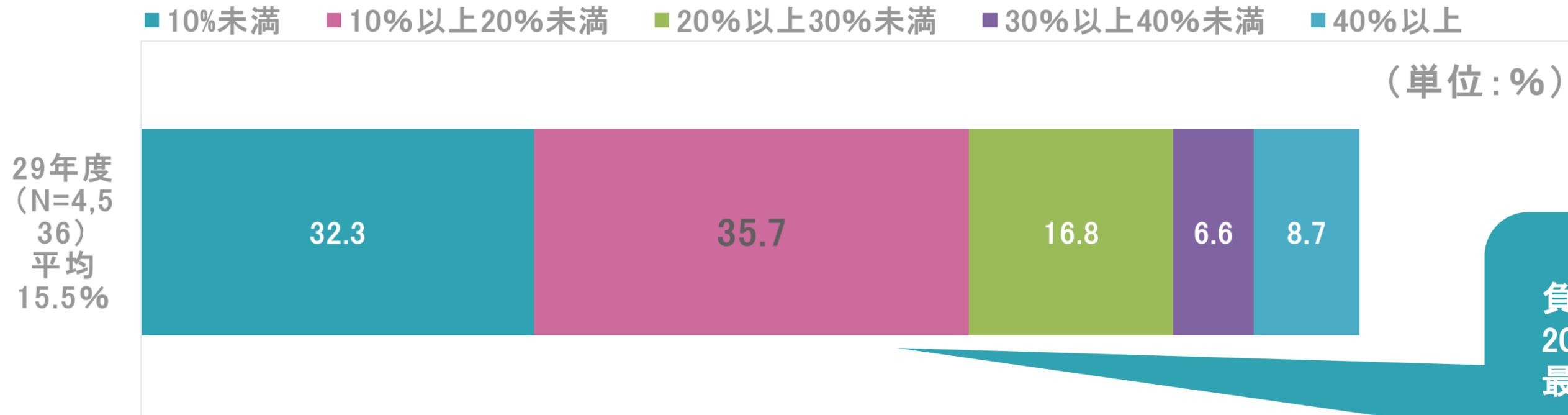
仕送りが10万円以上は減少している。

仕送りが0円の下宿生は2017年に7.1%も存在している。



# 世帯収入に占める在学費用の割合

世帯収入に占める在学費用の割合は平均15.5%となっている。



注: 世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

# 現在の奨学金の問題点

# 現在の奨学金制度

- 何らかの奨学金を受給している学生の割合は  
大学学部生で48.9%(2016年度)
- しかし給付型の割合が少ない
  - 対象者が一部の成績優秀者や経済状況が  
非常に厳しい者に限定されるため
- 貸与型の割合が全体の85%

# 現在の奨学金は利用しやすいのか？

- 日本学生支援機構などの奨学金
- 「希望する」 56.8% → 「申請した」 62%
- 申請しなかった人は、なぜ申請しなかったのか？

「返済義務がある」 33.5%

「申請基準に合わない」 「制度をよく知らない」

# 日本学生支援機構の奨学金返還減免制度

- ① 減額返還：毎月返済額を半額に  
→返済を先延ばしに、延滞の場合は使えない
- ② 返済期限猶予：返済が延期に  
→年収300万円以下、利子も同じ
- ③ 返済免除：返済そのものの、一部が免除に  
→本人が死亡など限定される
- ④ 延滞金免除：延滞金の全部または一部を免除する  
→借主が死亡した場合などに限定される

→ しかし救済手段としてはまだまだ不十分

# 貸与型奨学金の問題点

- 卒業後の仕事や収入を予測することが困難
- 正規雇用の減少により収入が不安定
- 返還減免制度の条件が厳しい

# 地域のための奨学金

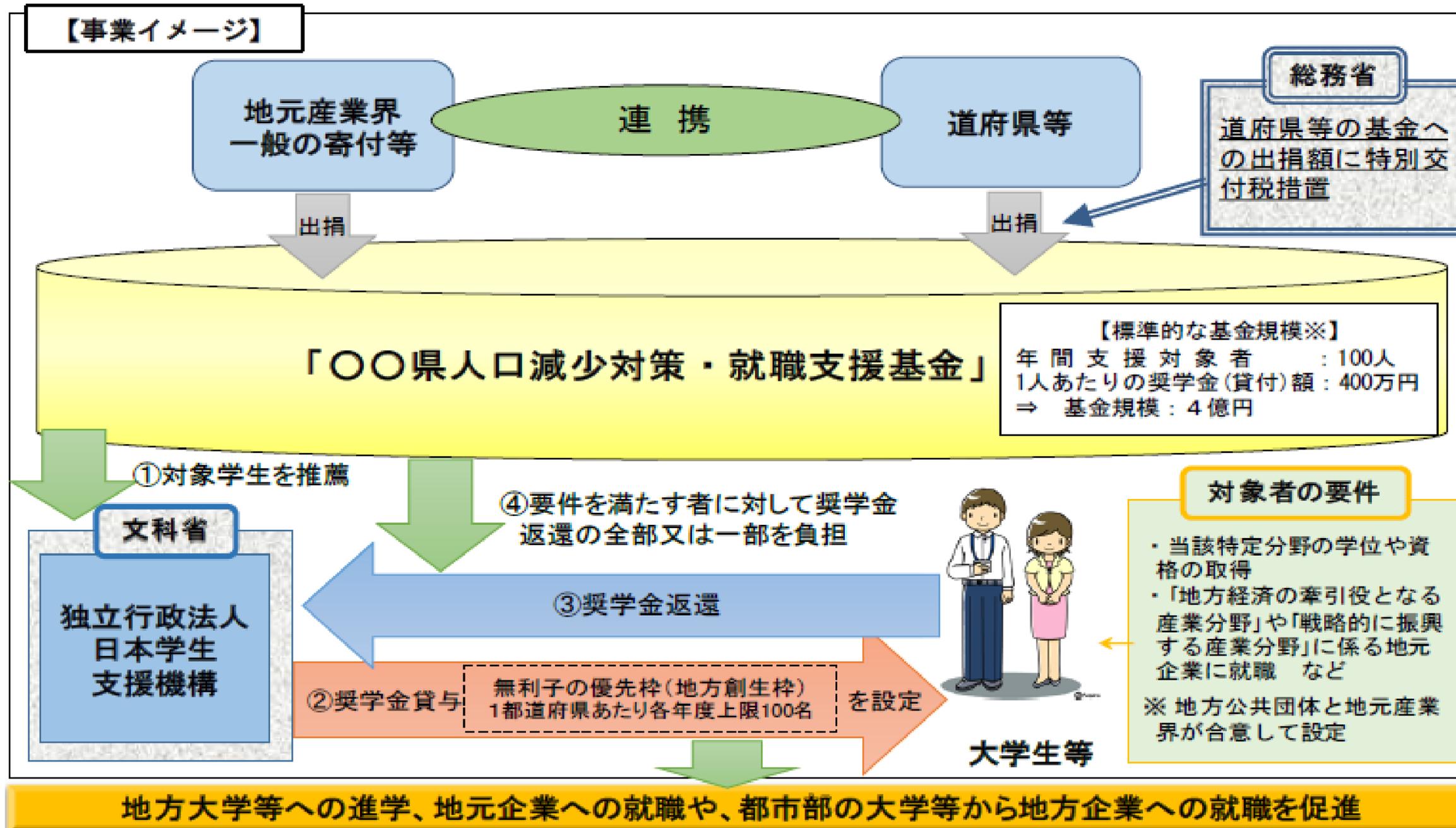
## 既存の制度

### 地方創生・奨学金返還支援制度

特定の地方に定住・就職することによって奨学金返済を支援

# 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進

## 地方創生・奨学金返還支援制度



## 既存の制度

### 地方創生・奨学金返還支援制度

特定の地方に定住・就職することによって奨学金返済を支援



#### デメリット

- ・ 行政認定が必要
- ・ 職業選択の幅（＝将来の生き方）が制限される

# 企業に奨学金の返済を負担してもらうことはできないか？

しかし、企業にとっては負担が大きい

- 将来その企業に就職し、数年は必ず働くことを条件に企業が学生の奨学金の一部を返還する制度を創る
  - 地域の中小企業の人手不足解消など企業側にもメリットがある



企業に自ら望んで負担してもらうには？

# 投資減税をモデルにする

## ■ 投資減税とは？

- 企業の設備投資額の一定部分を税額控除する措置であり、民間の投資を促進するための一種の優遇処置
- EX: IoT減税投資, 中小企業投資促進税制（ふるさと納税の仕組みもこの制度に近い）

能力を身につけた  
学生の雇用

企業にとっては投資

制度を利用する企業が奨学金の返還を支援した場合、その費用（投資）について税額控除等（減税）の措置を行う。

## この制度のメリット

### 企業

- ・能力を身につけた優秀な学生を雇いやすくなる。

### 政府

- ・より少ない財政負担で学生の奨学金返還を支援することができる。

### 学生

- ・より多くの人が奨学金を利用しやすくなる

終わりに

新たな奨学金制度実現



学生だけでなく地域企業を  
支援する



地域経済の活性化に繋がる

# 参考文献

- 不破雷蔵, 「ガベージニュース」 (11/29)  
<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifeevent/education/10.html>
- 東京私大教連 私立大学新入生の家計負担調査 2016年度
- 内閣府 地方創生推進事務局 (12/3)  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/shougakukin\\_jirei.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/shougakukin_jirei.pdf)
- 株式会社トラストバンク, 「ふるさとチョイス」 (11/28) <https://www.furusato-tax.jp/about/simulation>
- 経済産業省商務情報政策局 情報技術利用促進課, 「コネクテッド・インダストリーズ税制 (12/3) (IoT税制)」 [http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/data-katsuyo/iot-zeisei/iot-zeisei.html](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/data-katsuyo/iot-zeisei/iot-zeisei.html)
- 中小企業庁事業環境部財務課, 「中小企業庁：中小企業投資促進税制」 (12/3)  
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2014/tyuusyoutokigyoutousisokusinzeisei.htm>
- 全国大学生生活協同組合連合会 学生生活実態調査報告書 2017年度報告第53回、  
2016年度報告書第52回、2012年度報告書48回
- 日本政策金融公庫国民生活事業本部 平成30年度教育費負担の実態調査結果